

ガリレオ

第56期末(2025年4月21日)		第56期	
基準価額	6,735円	騰落率	-2.8%
純資産総額	2,967百万円	分配金合計	20円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界各国の債券・通貨への分散投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。債券市場の国別配分、および通貨配分はゴールドマン・サックスが開発した3つの計量モデルを組み合わせて用いることにより決定し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	
本ファンド	ガリレオ・マザーファンドの受益証券
ガリレオ・マザーファンド	日本を含む世界各国の債券および通貨
運用方法・組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合については、特に制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年4月20日および10月20日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／内外／債券

第56期(決算日2025年4月21日)

作成対象期間:2024年10月22日～2025年4月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ガリレオ」は、このたび、第56期の決算を行いました。本ファンドは、独自開発の計量運用モデルを用い、日本を含む世界の先進国の債券および通貨に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー

お問合せ先:03-4587-6000(代表)

受付時間:営業日の午前9時～午後5時

www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク	期 中 騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期 中 騰落率					
52期(2023年4月20日)	円 7,390	円 20	% △0.5	14,549	% 1.4	% 80.6	% △15.5	百万円 3,696
53期(2023年10月20日)	6,944	20	△5.8	13,824	△5.0	82.0	△40.0	3,348
54期(2024年4月22日)	7,014	20	1.3	13,979	1.1	83.5	△27.7	3,287
55期(2024年10月21日)	6,952	20	△0.6	14,099	0.9	79.7	△14.4	3,165
56期(2025年4月21日)	6,735	20	△2.8	13,923	△1.2	79.3	△13.8	2,967

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマークは1997年4月30日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+日本円1ヶ月TIBOR20%、2021年12月31日まではJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+1ヶ月円LIBOR20%です。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
				騰落率		
(期 首) 2024年10月21日	円 6,952	% —	14,099	% —	% 79.7	% △14.4
10月末	6,858	△1.4	14,036	△0.4	81.7	△30.5
11月末	6,948	△0.1	14,110	0.1	79.3	△15.2
12月末	6,828	△1.8	13,921	△1.3	82.7	△14.5
2025年1月末	6,842	△1.6	13,916	△1.3	81.0	△47.4
2月末	6,860	△1.3	14,022	△0.5	79.7	△34.2
3月末	6,759	△2.8	13,937	△1.1	81.3	△27.6
(期 末) 2025年4月21日	6,755	△2.8	13,923	△1.2	79.3	△13.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは1997年4月30日を10,000として指数化しております。

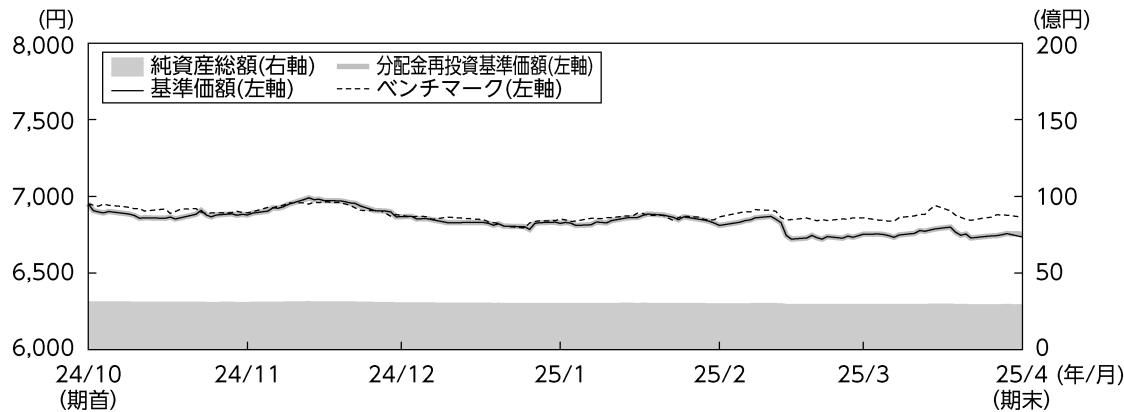
(注3) ベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+日本円1ヶ月TIBOR20%、2021年12月31日まではJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+1ヶ月円LIBOR20%です。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2024年10月22日～2025年4月21日）



第56期首：6,952円

第56期末：6,735円

（当期中にお支払いした分配金：20円）

騰落率：-2.8%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+日本円1カ月TIBOR20%です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

（注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の6,952円から217円下落し、期末には6,735円となりました。

上昇要因

投資戦略のうち、通貨配分戦略からのプラス寄与が基準価額の上昇要因となりました。また、保有する債券からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資戦略のうち、債券国別配分戦略および資産間配分戦略からのマイナス寄与が基準価額の下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことによる基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

<外国債券市場>

当期において、米国、ドイツ、日本など主要先進国の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

F R B（米連邦準備制度理事会）は2024年9月に約4年ぶりの利下げに舵を切りましたが、強い経済指標や米大統領選におけるトランプ氏の優勢を受けたインフレ懸念を背景に、米国10年債の利回りは11月中旬にかけて上昇しました。その後、利回りが低下する局面もありましたが、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）後に公表された経済見通しで2025年の利下げ回数が9月の見通しから半減されたことを受け、米国10年債利回りは上昇ベースを強め、2025年1月中旬には4.8%に達しました。期末にかけては、景気指標の軟化やトランプ関税が景気後退を招くとの懸念から低下基調で推移し、期末には4.4%となりました。

ドイツ10年国債は、2024年10月以降2.0%～2.5%のレンジで推移しましたが、12月に入ると米金利上昇の影響を受け上昇に転じました。その後、米金利の低下に伴い一時下落しましたが、2025年3月に政府が防衛費拡大のため財政規律の緩和方針を打ち出すと、ドイツ10年国債利回りは急上昇し2.9%に達しました。期末にかけては、米国の相互関税による懸念から利回りは低下し、期末には2.5%となりました。

日本10年国債は、2024年末まで1%近辺の利回りで緩やかに推移しましたが、2025年1月に政策金利が0.5%に引き上げられると、3月下旬には1.5%を超える水準まで上昇しました。その後、トランプ関税による景気減速懸念から低下し、1.3%を切る水準で期末を迎きました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルやユーロを始めとする主要通貨が対円で下落しました。米ドルは、利下げ期待の後退を背景に、2025年1月中旬にかけて、158円台まで上昇しました。しかし、1月下旬にトランプ政権が誕生すると関税等の政策に伴う混乱が米ドル売りを招き、期末には141円台まで下落しました。ユーロは、概ね160円を中心とするボックス圏で推移しましたが、期首比では小幅に円高ユーロ安の161円台で期末を迎えました。豪ドルは、トランプ政権の対中政策による中国の景気悪化懸念などを背景に期間を通して下落基調で推移し、特に米中の関税応酬が激化した4月上旬に下げ幅が拡大し、86円台まで下落しました。期末には90円台まで値を戻しましたが、期首比では大幅な円高豪ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

<本ファンド>

ガリレオ・マザーファンドを組入れることにより、日本を含む世界各国の債券および通貨への投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

基本資産配分は、債券80%、円短期金融商品20%とし、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルを用いて、主として日本を含む世界の先進国の国債および通貨を中心に分散投資を行いました。

当社のアクティブな投資判断に基づいて、この運用期間中に投資配分比率を機動的に変更しました。

債券国別配分戦略

当期の債券国別配分戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。強気としていたフランス、弱気としていた米国からはマイナス寄与となりました。一方、強気としていたカナダからはプラス寄与となりましたが、全体としてはマイナスとなりました。

通貨配分戦略

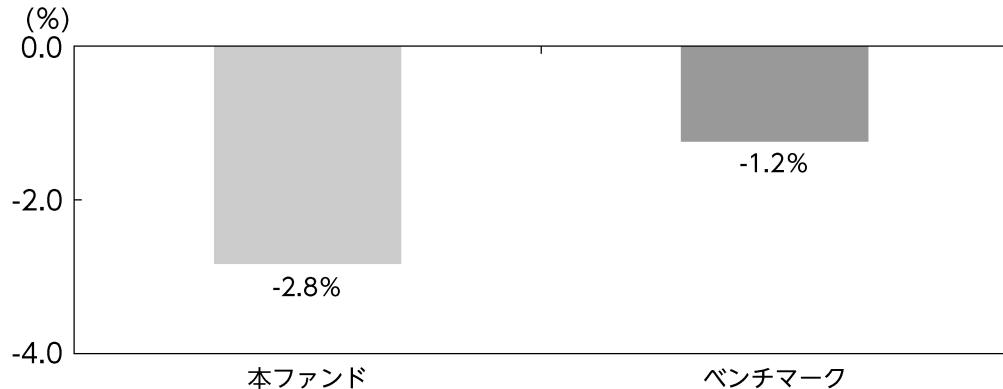
通貨配分戦略は、債券国別配分戦略とは独立して行います。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して弱気の見通しであれば、米国債券にはオーバーウェイトとすると同時に、米ドルをアンダーウェイトとするということになります。当期の通貨配分戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。弱気としていたスイス・フランとニュージーランド・ドルからはプラス寄与となりました。一方、強気としていた米ドルからはマイナス寄与となりましたが、全体としてはプラス寄与となりました。

資産間配分戦略

当期の資産間配分戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスに小幅マイナス寄与となったものと推定しています。

■ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) ベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80%+日本円 1ヵ月 T I B O R 20%です。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は -2.8% となり、ベンチマーク (-1.2%) を下回りました。当期においては、債券国別配分戦略および資産間配分戦略がマイナス寄与となりました。一方、通貨配分戦略はプラス寄与となりました。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は20円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを組入れることにより、日本を含む世界各国の債券および通貨への投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

基本資産配分は、債券80%、円短期金融商品20%とし、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルを用いて、主として日本を含む世界の先進国の国債および通貨を中心に分散投資を行います。

債券国別配分戦略

債券国別配分においては、イタリアに対してはモメンタムおよびマクロの観点から、またドイツに対してはマクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしています。一方、米国に対してはバリューおよびマクロの観点から、また日本に対してはマクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分戦略

通貨配分においては、オーストラリアに対してはマクロおよびバリューの観点から、またノルウェーに対してはファンドフローおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。一方、英国に対してはバリューおよびモメンタムの観点から、またスウェーデンに対してはバリューおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

資産間配分戦略

世界債券と円キャッシュ間の資産間配分戦略では、世界債券に対してモメンタムの観点から強気の見通しとしています。

(上記見通しは2025年4月21日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年10月22日～2025年4月21日			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社)	56円 (26)	0.823% (0.384)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価	
	(26)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価	
	(4)	(0.055)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	1 (1) (0)	0.019 (0.015) (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (0) (0) (4)	0.056 (0.001) (0.004) (0.051)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用	
	合計	61	0.898	

期中の平均基準価額は6,849円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

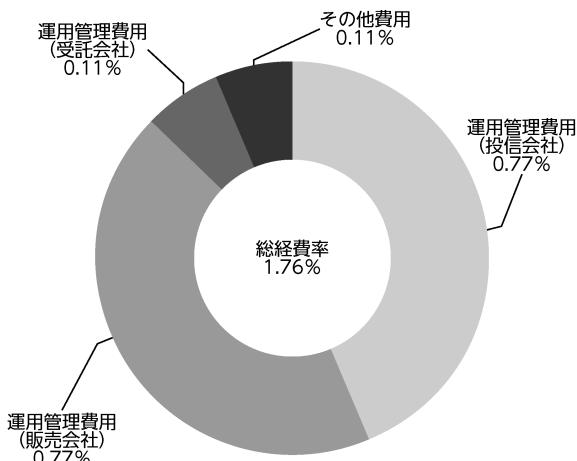
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ガリレオ・マザーファンド	千口 7,642	千円 9,657	千口 117,686	千円 147,871

■利害関係人との取引状況等(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2025年4月21日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ガリレオ・マザーファンド	千口 2,526,771	千口 2,416,727	千円 3,001,817

■投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ガリレオ・マザーファンド	千円 3,001,817	% 100.0
コール・ローン等、その他の	464	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,002,281	100.0

(注1) ガリレオ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,649,419千円)の投資信託財産総額(4,611,883千円)に対する比率は79.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したもので、なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=141.24円、1カナダドル=102.21円、1ユーロ=161.95円、1英ポンド=188.53円、1イスラエル=174.01円、1オーストラリアドル=90.17円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末	
	2025年4月21日	
(A) 資産	3,002,281,221円	
ガリレオ・マザーファンド(評価額)	3,001,817,308	
未収入金	463,913	
(B) 負債	35,235,466	
未払収益分配金	8,810,359	
未払解約金	463,913	
未払信託報酬	25,198,577	
その他未払費用	762,617	
(C) 純資産総額(A - B)	2,967,045,755	
元本	4,405,179,963	
次期繰越損益金	△ 1,438,134,208	
(D) 受益権総口数	4,405,179,963口	
1万口当たり基準価額(C/D)	6,735円	

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は4,553,854,606円、当成期間中において、追加設定元本額は13,943,330円、同解約元本額は162,617,973円です。

■損益の状況

項目	当期	
	自2024年10月22日至2025年4月21日	
(A) 有価証券売買損益	△ 60,446,160円	
売買益	1,200,244	
売買損	△ 61,646,404	
(B) 信託報酬等	△ 25,961,194	
(C) 当期損益金(A + B)	△ 86,407,354	
(D) 前期繰越損益金	△ 1,315,807,854	
(E) 追加信託差損益金	△ 27,108,641	
(配当等相当額)	(258,625,113)	
(売買損益相当額)	(△ 285,733,754)	
(F) 計(C + D + E)	△ 1,429,323,849	
(G) 収益分配金	△ 8,810,359	
次期繰越損益金(F + G)	△ 1,438,134,208	
追加信託差損益金	△ 27,108,641	
(配当等相当額)	(258,655,187)	
(売買損益相当額)	(△ 285,763,828)	
分配準備積立金	1,559,314,338	
繰越損益金	△ 2,970,339,905	

■分配金のお知らせ

決算期	第56期
1万口当たり分配金	20円

- ◇分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金(特別分配金)があります。
- ◇分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇税率は、個人の受益者については原則20.315%（所得税15.315%、地方税5%）です。ただし、外国税額控除の適用となった場合には、軽減される場合があります。
- ◇税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合もあります。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第56期
	2024年10月22日～2025年4月21日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.296
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,126

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ガリレオ・マザーファンド

親投資信託

第47期(決算日2025年4月21日)

作成対象期間:2024年10月22日～2025年4月21日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の
期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上
げます。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界各国の債券・通貨への分散投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。債券市場の国別配分、および通貨配分はゴールドマン・サックスが開発した3つの計量モデルを組み合わせて用いることにより決定し、ポートフォリオを構築します。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券および通貨
組入制限	①株式への投資は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。 ②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
43期(2023年4月20日)	円 13,014	% 0.3	12,989	% 1.4	% 79.7	% △15.3	百万円 5,567
44期(2023年10月20日)	12,374	△4.9	12,342	△5.0	81.0	△39.5	5,026
45期(2024年4月22日)	12,643	2.2	12,480	1.1	82.5	△27.4	4,915
46期(2024年10月21日)	12,673	0.2	12,587	0.9	78.8	△14.2	4,765
47期(2025年4月21日)	12,421	△2.0	12,430	△1.2	78.4	△13.6	4,498

(注1) ベンチマークは2001年11月29日を10,000として指数化しております。

(注2) ベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80% + 日本円1ヶ月TIBOR20%、2021年12月31日まではJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80% + 1ヶ月円LIBOR20%です。

(注3) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2024年10月21日	円 12,673	% —	12,587	% —	% 78.8	% △14.2
10月末	12,508	△1.3	12,531	△0.4	81.7	△30.5
11月末	12,690	0.1	12,597	0.1	79.2	△15.1
12月末	12,488	△1.5	12,428	△1.3	82.4	△14.5
2025年1月末	12,533	△1.1	12,423	△1.3	80.6	△47.2
2月末	12,581	△0.7	12,518	△0.5	79.2	△34.0
3月末	12,416	△2.0	12,442	△1.1	80.7	△27.4
(期末) 2025年4月21日	12,421	△2.0	12,430	△1.2	78.4	△13.6

(注1) 謄落率は期首比です。

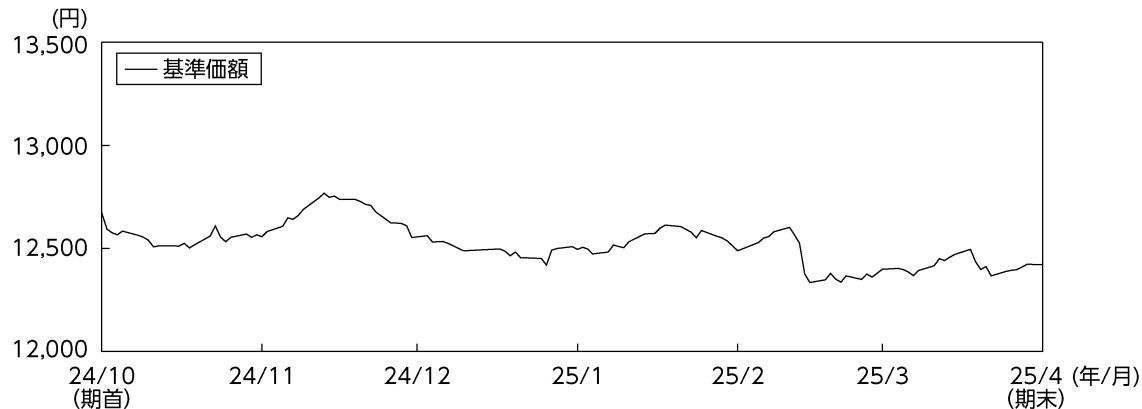
(注2) ベンチマークは2001年11月29日を10,000として指数化しております。

(注3) ベンチマークはJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80% + 日本円1ヶ月TIBOR20%、2021年12月31日まではJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（100%為替円ヘッジ、円ベース）80% + 1ヶ月円LIBOR20%です。

(注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率。

運用経過

■基準価額の推移について（2024年10月22日～2025年4月21日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の12,673円から252円下落し、期末には12,421円となりました。

上昇要因

投資戦略のうち、通貨配分戦略からのプラス寄与が基準価額の上昇要因となりました。また、保有する債券からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資戦略のうち、債券国別配分戦略および資産間配分戦略からのマイナス寄与が基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

<外国債券市場>

当期において、米国、ドイツ、日本など主要先進国の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

F R B（米連邦準備制度理事会）は2024年9月に約4年半ぶりの利下げに舵を切りましたが、強い経済指標や米大統領選におけるトランプ氏の優勢を受けたインフレ懸念を背景に、米国10年債の利回りは11月中旬にかけて上昇しました。その後、利回りが低下する局面もありましたが、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）後に公表された経済見通しで2025年の利下げ回数が9月の見通しから半減されたことを受け、米国10年債利回りは上昇ベースを強め、2025年1月中旬には4.8%に達しました。期末にかけては、景気指標の軟化やトランプ関税が景気後退を招くとの懸念から低下基調で推移し、期末には4.4%となりました。

ドイツ10年国債は、2024年10月以降2.0%～2.5%のレンジで推移しましたが、12月に入ると米金利上昇の影響を受け上昇に転じました。その後、米金利の低下に伴い一時下落しましたが、2025年3月に政府が防衛費拡大のため財政規律の緩和方針を打ち出すと、ドイツ10年国債利回りは急上昇し2.9%に達しました。期末にかけては、米国の相互関税による懸念から利回りは低下し、期末には2.5%となりました。

日本10年国債は、2024年末まで1%近辺の利回りで緩やかに推移しましたが、2025年1月に政策金利が0.5%に引き上げられると、3月下旬には1.5%を超える水準まで上昇しました。その後、トランプ関税による景気減速懸念から低下し、1.3%を切る水準で期末を迎えました。

＜外国為替市場＞

外国為替市場では、米ドルやユーロを始めとする主要通貨が対円で下落しました。米ドルは、利下げ期待の後退を背景に、2025年1月中旬にかけて、158円台まで上昇しました。しかし、1月下旬にトランプ政権が誕生すると関税等の政策に伴う混乱が米ドル売りを招き、期末には141円台まで下落しました。ユーロは、概ね160円を中心とするボックス圏で推移ましたが、期首比では小幅に円高ユーロ安の161円台で期末を迎えました。豪ドルは、トランプ政権の対中政策による中国の景気悪化懸念などを背景に期間を通して下落基調で推移し、特に米中の関税応酬が激化した4月上旬に下げ幅が拡大し、86円台まで下落しました。期末には90円台まで値を戻しましたが、期首比では大幅な円高豪ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

基本資産配分は、債券80%、円短期金融商品20%とし、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルを用いて、主として日本を含む世界の先進国の国債および通貨を中心に分散投資を行いました。

当社のアクティブな投資判断に基づいて、この運用期間中に投資配分比率を機動的に変更しました。

債券国別配分戦略

当期の債券国別配分戦略は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。強気としていたフランス、弱気としていた米国からはマイナス寄与となりました。一方、強気としていたカナダからはプラス寄与となりましたが、全体としてはマイナスとなりました。

通貨配分戦略

通貨配分戦略は、債券国別配分戦略とは独立して行います。例えば、米国の債券について強気の見通しであっても、米ドルに対して弱気の見通しであれば、米国債券にはオーバーウェイトとすると同時に、米ドルをアンダーウェイトとするということになります。当期の通貨配分戦略は、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。弱気としていたスイス・フランとニュージーランド・ドルからはプラス寄与となりました。一方、強気としていた米ドルからはマイナス寄与となりましたが、全体としてはプラス寄与となりました。

資産間配分戦略

当期の資産間配分戦略は、本ファンドのパフォーマンスに小幅マイナス寄与となったものと推定しています。

■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは-2.0%となり、ベンチマーク（-1.2%）を下回りました。当期においては、債券国別配分戦略および資産間配分戦略がマイナス寄与となりました。一方、通貨配分戦略はプラス寄与となりました。

今後の運用方針について

基本資産配分は、債券80%、円短期金融商品20%とし、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが開発した計量モデルを用いて、主として日本を含む世界の先進国の国債および通貨を中心に分散投資を行います。

債券国別配分戦略

債券国別配分においては、イタリアに対してはモメンタムおよびマクロの観点から、またドイツに対してはマクロおよびバリューの観点から強気の見通しとしています。一方、米国に対してはバリューおよびマクロの観点から、また日本に対してはマクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分戦略

通貨配分においては、オーストラリアに対してはマクロおよびバリューの観点から、またノルウェーに対してはファンドフローおよびマクロの観点から強気の見通しとしています。一方、英国に対してはバリューおよびモメンタムの観点から、またスウェーデンに対してはバリューおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

資産間配分戦略

世界債券と円キャッシュ間の資産間配分戦略では、世界債券に対してモメンタムの観点から強気の見通しとしています。

(上記見通しは2025年4月21日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	2024年10月22日～2025年4月21日			
	金額	比率		
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	2円 (2) (0)	0.019% (0.015) (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数	
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (0) (4)	0.031 (0.001) (0.030)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用	
合計	6	0.050		
期中の平均基準価額は12,536円です。				

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

先物取引の銘柄別取引状況

国内	債券先物取引	10年国債標準物	買 建		売 建	
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 3,628	百万円 4,350	百万円 420	百万円 418
外国	債券先物取引	米国国債先物10年 カナダ国債先物10年 オーストラリア国債先物10年 英國国債先物10年 イタリア国債先物10年 ドイツ国債先物10年 フランス国債先物10年	— 1,669 756 — 1,935 — 2,917	— 1,662 929 19 2,082 — 2,905	7,268 201 1,003 2,296 — 2,525 99	7,586 552 971 1,944 — 3,177 100

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2025年4月21日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 14,515	千米ドル 13,689	千円 1,933,554	% 43.0	% —	% 43.0	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ					
ドイツ	6,896	7,978	1,292,076	28.7	—	16.7	12.0
イギリス	千英ポンド 1,752	千英ポンド 1,591	299,958	6.7	—	6.7	—
合計	—	—	3,525,589	78.4	—	66.4	12.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

種類	銘柄名	当期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
国債証券	(アメリカ) US TREASURY N/B 3% US TREASURY N/B 4.5% US TREASURY N/B 6.25%	% 3.0 4.5 6.25	千米ドル 5,200 4,696 4,619	千米ドル 3,826 4,773 5,089	千円 540,507 674,248 718,798	2048/2/15 2036/2/15 2030/5/15
	小計	—	—	—	1,933,554	—
国債証券	(ユーロ…ドイツ) DEUTSCHLAND REP 4% DEUTSCHLAND REP 4.75% DEUTSCHLAND REP 4.75% DEUTSCHLAND REP 5.5% DEUTSCHLAND REP 6.25%	4.0 4.75 4.75 5.5 6.25	千ユーロ 1,301 1,583 1,308 1,360 1,344	千ユーロ 1,483 1,727 1,561 1,607 1,599	千円 240,222 279,739 252,816 260,319 258,977	2037/1/4 2028/7/4 2034/7/4 2031/1/4 2030/1/4
	小計	—	—	—	1,292,076	—
国債証券	(イギリス) UK TREASURY 3.25% UK TREASURY 4.25% UK TREASURY 4.5% UK TSY 4 1/4% 2039 4.25%	3.25 4.25 4.5 4.25	千英ポンド 455 480 391 426	千英ポンド 349 481 363 396	千円 65,868 90,839 68,466 74,783	2044/1/22 2032/6/7 2042/12/7 2039/9/7
	小計	—	—	—	299,958	—
	合計	—	—	—	3,525,589	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	1 0 年 国 債 標 準 物	百万円 422	百万円 —
外 国	イタリア国債先物10年	697	—
	ドイツ国債先物10年	—	255
	米国国債先物10年	—	1,758
	英國国債先物10年	—	278
	カナダ国債先物10年	—	201
	フランス国債先物10年	567	—
	オーストラリア国債先物10年	195	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,525,589	% 76.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,086,294	23.6
投 資 信 託 財 产 総 額	4,611,883	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(3,649,419千円)の投資信託財産総額(4,611,883千円)に対する比率は79.1%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=141.24円、1カナダドル=102.21円、1ユーロ=161.95円、1英ポンド=188.53円、1スイスフラン=174.01円、1オーストラリアドル=90.17円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末	
	2025年4月21日	
(A) 資産	16,004,210,081円	
コール・ローン等	761,998,888	
公社債（評価額）	3,525,589,332	
未収入金	11,556,942,260	
未収利息	58,272,958	
前払金	13,246	
差入委託証拠金	101,393,397	
(B) 負債	11,505,796,292	
未払金	11,504,572,653	
未払解約金	1,223,639	
(C) 純資産総額(A-B)	4,498,413,789	
元本	3,621,646,978	
次期繰越損益金	876,766,811	
(D) 受益権総口数	3,621,646,978口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,421円	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は3,759,952,637円、当造成期間中において、追加設定元本額は74,795,328円、同解約元本額は213,100,987円です。

(注5) 元本の内訳 ガリレオ 2,416,727,565円
DC ガリレオ 1,204,919,413円

■損益の状況

項目	当期	
	自2024年10月22日 至2025年4月21日	
(A) 配当等収益	82,979,921円	
受取利息	82,979,921	
(B) 有価証券売買損益	△ 167,461,150	
売買益	418,144,996	
売買損	△ 585,606,146	
(C) 先物取引等取引損益	△ 6,558,358	
取引益	181,008,169	
取引損	△ 187,566,527	
(D) その他費用等	△ 1,609,008	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 92,648,595	
(F) 前期繰越損益金	1,005,177,804	
(G) 追加信託差損益金	18,680,972	
(H) 解約差損益金	△ 54,443,370	
(I) 計(E+F+G+H)	876,766,811	
次期繰越損益金(I)	876,766,811	

〈お知らせ〉

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。